

## [5] エルサルバドル

### 1. エルサルバドルの概要と開発課題

#### (1) 概要

エルサルバドルは中米5か国の中で最も国土面積が小さく、中南米で最も人口が過密しており、また天然資源に乏しく、かつ地震・ハリケーン等の自然災害に脆弱な国である。1979年以降、90年代初頭にかけてゲリラ勢力（主に80年代に団結したファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN：Farabundo Martí para la Liberación Nacional））と政府軍との間で激しい内戦が続き、エルサルバドルの治安情勢が悪化した。こうした状況下において我が国は、大使館機能及び経済協力規模を縮小した経緯がある。

しかし、1992年1月、クリスティアーン政権下において和平合意／内戦終結が成立したことを受け、我が国は同年に大使館員常駐を再開し、1993年より常駐大使を派遣すると共に、経済協力についても「復興」を中心とした支援を再開した。同国の和平プロセスも、国連の監視・検証の下、順調に履行されてきている。特に、1995年に国連エルサルバドル監視団（ONUSAL：Observadores de las Naciones Unidas en El Salvador）、1996年には和平合意完遂のための国連ミッション（MINUSAL：Misión de las Naciones Unidas en El Salvador）が派遣され、内外より国連平和維持活動の成功例として高い評価を得た。我が国も国際平和協力法の下、1994年の大統領選挙・総選挙にあたり、延べ30名の選挙監視要員を派遣した。1998年のカルデロン政権時には、和平合意を完全履行する旨が宣言された。

2004年3月の大統領選挙においては、若く清心なイメージを持ち、「安全な国」をスローガンに掲げた国民共和同盟（ARENA：Alianza Republicana Nacionalista、与党）のエリアス・アントニオ・サカ大統領候補が圧勝し、同年6月より大統領（任期5年）に就任した。

#### (2) 国家開発計画：「政府計画（安全な国）」

サカ大統領が就任前より打ち出していた政府計画（PAIS SEGURO/安全な国）は、16の活動領域（国民の安全、市場の規制・監視、秩序と人権尊重、誠実さと透明性、責任ある政府、地方開発と地域の均衡、競争力、経済自由化と統合、海外在住エルサルバドル人、零細・中小企業育成、農牧業セクターの開発、保健・医療、教育、住宅、社会と家族の強化、環境）とこれらに関する10の大統領プログラムから構成されている。

#### (3) 社会政策

サカ大統領は、上述の政府計画を実施していくなかで、就任1周年を前に、「国家教育計画2021」や貧困対策や零細企業支援を含む「機会（OPORTUNIDADES）プログラム」等の社会開発プログラムを発表し、社会政策の強化に努めている。

表-1 主要経済指標等

| 指 標                                       |             | 2005年                                      | 1990年    |
|---|-------------|--|----------|
| 人 口 (百万人)                                 |             | 6.9  | 5.1      |
| 出生時の平均余命 (年)                              |             | 71   | 66       |
| G N I                                     | 総 額 (百万ドル)  | 16,402.60                                  | 4,698.91 |
|   | 一人あたり (ドル)  | 2,450                                      | 930      |
| 経済成長率 (%)                                 |             | 2.8  | 4.8      |
| 経常収支 (百万ドル)                               |             | -786.45                                    | -151.74  |
| 失 業 率 (%)                                 |             | —  | 10       |
| 対外債務残高 (百万ドル)                             |             | 7,088.42                                   | 2,148.72 |
| 貿 易 額 <sup>注1)</sup>                      | 輸 出 (百万ドル)  | 4,572.71                                   | 973.11   |
|   | 輸 入 (百万ドル)  | 7,652.36                                   | 1,624.18 |
|   | 貿易収支 (百万ドル) | -3,079.65                                  | -651.06  |
| 政府予算規模 (歳入) (百万コロン)                       |             | 2,710.30                                   | —        |
| 財政収支 (百万コロン)                              |             | -747.80                                    | —        |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)                   |             | 4.0  | 4.4      |
| 財政収支 (対GDP比, %)                           |             | -4.4                                       | —        |
| 債務 (対GNI比, %)                             |             | 47.6                                       | —        |
| 債務残高 (対輸出比, %)                            |             | 104.9                                      | —        |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %)                     |             | 2.8  | —        |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)                   |             | —  | —        |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %)                         |             | 0.6  | 2.3      |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル)                         |             | 199.38                                     | 347.30   |
| 面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup> |             | 21   |          |
| 分 類                                       | D A C       | 低中所得国                                      |          |
|   | 世界銀行等       | IBRD融資適格国 (償還期間17年)                        |          |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況                      |             | —  |          |
| その他の重要な開発計画等                              |             | 国家開発計画、国家教育計画2021、機会 (OPORTUNIDADES) プログラム |          |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

| 指 標                  |            | 2006年      | 1990年     |
|----------------------|------------|------------|-----------|
| 貿易額                  | 対日輸出 (百万円) | 3,019.57   | 1,005.14  |
|                      | 対日輸入 (百万円) | 14,220.72  | 5,987.79  |
|                      | 対日収支 (百万円) | -11,201.15 | -4,982.65 |
| 我が国による直接投資 (百万ドル)    |            | —          | —         |
| 進出日本企業数              |            | 9          | 7         |
| エルサドバドルに在留する日本人数 (人) |            | 185        | 34        |
| 日本に在留するエルサドバドル人数 (人) |            | 114        | 69        |

## エルサルバドル

表-3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                      | 最新年                  | 1990年            |
|--------------------------|--------------------------------------|----------------------|------------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                  | 19.0(1990-2005年)     |                  |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)                | 2.7(2002年)           |                  |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                      | 10(1996-2005年)       |                  |
| 初等教育の完全普及の達成             | 成人(15歳以上)識字率 (%)                     | 80.6(1995-2005年)     | 74.1(1985-1994年) |
|                          | 初等教育就学率 (%)                          | 93(2004年)            | —                |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)                | 1(2005年)             |                  |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)           | 90.3(2005年)          |                  |
| 乳幼児死亡率の削減                | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                   | 23(2005年)            | 111(1970年)       |
|                          | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)                | 27(2005年)            | 162(1970年)       |
| 妊産婦の健康の改善                | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                   | 170(2005年)           |                  |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%) | 0.9 [0.5-3.8](2005年) |                  |
|                          | 結核患者数 (10万人あたり)                      | 68(2005年)            |                  |
|                          | マラリア患者数 (10万人あたり)                    | 11(2000年)            |                  |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)              | 84(2004年)            | 67               |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)            | 62(2004年)            | 51               |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進   | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)   | 3.8(2005年)           | 4.3              |
| 人間開発指数 (HDI)             |                                      | 0.735(2005年)         | 0.653            |

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. エルサルバドルに対するODAの考え方

### (1) エルサルバドルに対するODAの意義

エルサルバドルに対する我が国のODAは、激しい内戦を経験した同国が、定着しつつある民主主義をさらに確固たるものとし、恒久的な平和を構築することに貢献するという意義をもつ。また、同国への支援は、他の近隣中米諸国を含む同地域の安定と平和構築にも貢献するものであり、さらに、中米の安定は、中南米地域の平和と安定に重要であることを踏まえ、我が国として積極的に協力してきている。

和平合意締結以降、「人間の安全保障」の確保と「平和構築」を基本とし、内戦及び自然災害からの「復興支援」と「持続的開発」、そして「心の通う協力」という3つの柱をもって支援を実施してきており、今後とも同国の経済社会開発と民主主義の定着及び平和構築に我が国として大きく貢献することが期待されている。

さらに、エルサルバドルを含む中米地域は、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定(DR-CAFTA: Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement)の締結により、域内の統合が加速化している。我が国は、共同体として国際的な地位を高めつつある中米地域に対し、中米統合プロセス及びメキシコ南部から中米諸国を経てコロンビアに至る地域の統合開発計画であるプエブラ・パナマ計画(PPP: Puebla Panama Plan)の推進に資すると考えられる広域的な協力の実施を支援の柱の1つとしており、特に2005年8月18日、東京で開催された日本・中米首脳会談で採択された「東京宣言」、「行動計画」を着実にフォローしていく。

### (2) エルサルバドルに対するODAの基本方針

2004年8月、同国新政府との間で実施した経済協力政策協議において、以下の協力実施上の「横断的開発テーマ」、「援助重点分野」、及び「開発課題」等について合意に至り、その指針の下、我が国支援を実施してきている。また2006年7月の経協政策協議では、双方により協力のラインが再確認された。

#### (イ) 横断的開発テーマ

我が国ODAの基本政策理念である「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」をベースとして、①人間の安全保障、②ミレニアム開発目標(MDGs)、③東部重視の地域開発、④公平性の確保(ジェンダー配慮を含む)、そして⑤中米統合を踏まえながら検討していく。

#### (ロ) 援助重点分野及び開発課題

上記(イ)を踏まえ、政府計画に提示されている16の活動領域を、以下4分野に集約することとした。

- ①経済の活性化と雇用拡大（競争力のある産業育成と産業基盤整備、地方振興）
- ②社会開発（教育の強化と質の向上、保健医療水準の向上）
- ③持続的開発のための環境保全（生活環境整備、自然環境保全、開発のための脆弱性の克服）
- ④民主主義の定着・強化（ガバナンスの強化）

### （ハ）5つのイニシアティブ

なお、多種多様な援助ニーズに合致した、様々な二国間協力を実施していく上で、早急に対応すべき課題や問題を抱えるものについては、優先的に課題解決すべき重要なコンポーネントとなるものを、政府計画等を踏まえ、効果的効率的な援助実施の観点から次の5項目、「水」、「教育」、「安全」、「IT」、「中米統合」に集中することとした。さらに2006年よりは、新たに「防災」、「観光」、「安全（フェーズ2）」、「質と生産性」、「環境」のイニシアティブを掲げている。これら「イニシアティブ」に対し我が方の支援を集中投入することにより、メリハリのある協力をアピールすることが出来ると共に、一層目に見える効果的な実績をあげることを目指していく。

---

## 3. エルサルバドルに対する2006年度ODA実績

---

### （1）総論

2006年度のエルサルバドルに対する無償資金協力は9.34億円（交換公文ベース）、技術協力は10.23億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款448.77億円、無償資金協力310.28億円（以上、交換公文ベース）、技術協力150.45億円（JICA経費実績ベース）である。

### （2）無償資金協力

2006年度においては、草の根・人間の安全保障無償資金協力を環境・教育の分野に集中して合計41件実施したほか、ノン・プロジェクト無償資金協力及び一般文化無償資金協力等を実施した。

### （3）技術協力

SICA及びPPPに対し、アドバイザーを派遣したほか、初等算数教育の強化のための技術協力プロジェクトを実施した。

---

## 4. エルサルバドルにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

エルサルバドルにおいては、隣国ホンジュラスやニカラグアに見られるようなドナー間の組織的な援助協調は行われていないが、ミレニアム開発目標の達成を目指したドナー、国際開発機関、及びNGO等による情報・意見交換の会合が2006年より開始された。我が国の現地ODAタスクフォースは、これら会合に積極的に参加すると共に、教育分野のMDGsに関する支援グループ代表として教育省のイニシアティブをサポートするコーディネーターとしての役割を果たしている。また国連人間の安全保障基金、世界銀行、IDBの日本基金を活用し、国際機関との連携の下で様々なプロジェクトに取り組んでいる。

## エルサルバドル

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

| 年度    | 円 借 款  | 無償資金協力 | 技 術 協 力       |
|-------|--------|--------|---------------|
| 2002年 | —      | 6.43   | 13.41 (12.63) |
| 2003年 | —      | 0.38   | 11.89 (11.55) |
| 2004年 | —      | 0.94   | 6.29 (5.96)   |
| 2005年 | —      | 15.61  | 6.65 (6.38)   |
| 2006年 | —      | 9.34   | 10.23         |
| 累 計   | 448.77 | 310.28 | 150.45        |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対エルサルバドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦 年   | 政府貸付等  | 無償資金協力 | 技 術 協 力 | 合 計    |
|-------|--------|--------|---------|--------|
| 2002年 | 11.54  | 7.88   | 13.49   | 32.91  |
| 2003年 | 5.79   | 3.73   | 11.85   | 21.37  |
| 2004年 | -4.15  | 0.40   | 6.09    | 2.34   |
| 2005年 | 14.42  | 2.47   | 5.76    | 22.65  |
| 2006年 | 10.54  | 11.82  | 7.48    | 29.83  |
| 累 計   | 224.18 | 256.06 | 126.78  | 607.04 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エルサルバドル側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対エルサルバドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年    | 1位        | 2位         | 3位         | 4位          | 5位           | うち日本  | 合 計    |
|-------|-----------|------------|------------|-------------|--------------|-------|--------|
| 2001年 | 日本 58.24  | 米国 50.90   | スペイン 45.93 | ドイツ 25.75   | オランダ 9.51    | 58.24 | 231.08 |
| 2002年 | 米国 62.01  | スペイン 55.70 | 日本 32.91   | ドイツ 15.16   | 英国 11.06     | 32.91 | 217.92 |
| 2003年 | 米国 72.92  | スペイン 27.02 | 日本 21.37   | ドイツ 12.42   | オランダ 6.36    | 21.37 | 170.35 |
| 2004年 | 米国 114.76 | スペイン 27.47 | ドイツ 12.66  | スウェーデン 7.67 | ルクセンブルク 6.94 | 2.34  | 201.73 |
| 2005年 | 米国 46.78  | スペイン 42.62 | 日本 22.65   | ドイツ 8.88    | ルクセンブルク 6.86 | 22.65 | 162.37 |

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エルサルバドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年    | 1位        | 2位          | 3位         | 4位         | 5位          | そ の 他  | 合 計   |
|-------|-----------|-------------|------------|------------|-------------|--------|-------|
| 2001年 | CEC 15.90 | WFP 3.05    | UNTA 1.37  | UNFPA 0.95 | UNICEF 0.80 | -16.55 | 5.52  |
| 2002年 | CEC 23.38 | IFAD 4.55   | UNFPA 1.05 | UNTA 1.04  | UNICEF 0.67 | -16.27 | 14.42 |
| 2003年 | CEC 33.94 | IFAD 3.04   | UNTA 1.41  | UNFPA 0.86 | GFATM 0.65  | -18.83 | 21.07 |
| 2004年 | CEC 22.08 | GFATM 5.43  | IFAD 3.96  | UNTA 1.27  | WFP 1.14    | -19.76 | 14.12 |
| 2005年 | CEC 36.61 | GFATM 10.07 | IFAD 2.61  | UNTA 1.53  | UNICEF 1.09 | -17.59 | 34.32 |

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

| 年度                  | 円 借 款   | 無 償 資 金 協 力   | 技 術 協 力  |
|---------------------|---|---|--|
| 2001年<br>度まで<br>の累計 | 448.77億円<br>(内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)) | 277.58億円<br>(内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))                               | 103.69億円<br>研修員受入 681人<br>専門家派遣 197人<br>調査団派遣 636人<br>機材供与 1,145.94百万円<br>協力隊派遣 242人   |
| 2002年               | なし  | 6.43億円<br>主要幹線上橋梁緊急復旧計画 (国債2/2) (5.51)<br>体育庁に対するスポーツ器材供与 (0.39)<br>草の根無償 (6件) (0.53)   | 13.41億円 (12.63億円)<br>研修員受入 78人 (77人)<br>専門家派遣 28人 (24人)<br>調査団派遣 75人 (74人)<br>機材供与 48.47百万円 (48.47百万円)<br>留学生受入 10人<br>(協力隊派遣) (21人) |
| 2003年               | なし  | 0.38億円<br>草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.38)   | 11.89億円 (11.55億円)<br>研修員受入 84人 (81人)<br>専門家派遣 19人 (18人)<br>調査団派遣 88人 (88人)<br>機材供与 56.6百万円 (56.6百万円)<br>留学生受入 13人<br>(協力隊派遣) (19人)   |
| 2004年               | なし  | 0.94億円<br>草の根・人間の安全保障無償 (11件) (0.94)  | 6.29億円 (5.96億円)<br>研修員受入 69人 (63人)<br>専門家派遣 14人 (14人)<br>調査団派遣 26人 (26人)<br>機材供与 8.66百万円 (8.66百万円)<br>留学生受入 13人<br>(協力隊派遣) (16人)     |
| 2005年               | なし  | 15.61億円<br>ロサレス国立病院復旧計画 (6.30)<br>ノン・プロジェクト無償 (5.00)<br>児童博物館「ティン・マリン」に対するブラネタリウム機材供与 (0.50)<br>草の根文化無償 (1件) (0.10)<br>草の根・人間の安全保障無償 (39件) (3.71) | 665億円 (6.38億円)<br>研修員受入 80人 (71人)<br>専門家派遣 26人 (20人)<br>調査団派遣 22人 (21人)<br>機材供与 51.43百万円 (51.43百万円)<br>留学生受入 14人<br>(協力隊派遣) (33人)    |
| 2006年               | なし  | 9.34億円<br>日本・中米友好橋建設計画 (0.20)<br>ノン・プロジェクト無償 (5.00)<br>サンミゲル市フランシスコ・ガビディア国立劇場音響及び照明機材整備計画 (0.39)<br>草の根・人間の安全保障無償 (41件) (3.75)                    | 10.23億円<br>研修員受入 80人<br>専門家派遣 40人<br>調査団派遣 50人<br>機材供与 63.69百万円<br>協力隊派遣 15人<br>その他ボランティア 1人   |
| 2006年<br>度まで<br>の累計 | 448.77億円  | 310.28億円  | 150.45億円<br>研修員受入 1,053人<br>専門家派遣 313人<br>調査団派遣 895人<br>機材供与 1,374.77百万円<br>協力隊派遣 346人<br>その他ボランティア 1人                               |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## エルサルバドル

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

| 案 件 名                 | 協 力 期 間     |
|-----------------------|-------------|
| 看護教育強化プロジェクト          | 97. 6～02. 5 |
| 農業技術開発普及強化計画          | 99. 2～05. 1 |
| 沿岸湖沼域養殖開発計画           | 01. 3～04. 2 |
| 看護教育（第三国集団研修）プロジェクト   | 02. 9～06.10 |
| シャーガス病対策計画プロジェクト      | 03. 9～07. 9 |
| 耐震普及住宅の建築普及技術改善プロジェクト | 03.12～08.11 |
| 貝類増養殖開発計画             | 05. 1～08. 1 |
| 地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト    | 05.11～09. 3 |
| 初等教育算数指導力向上プロジェクト     | 06. 4～09. 3 |

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

| 案 件 名                        | 協 力 期 間     |
|------------------------------|-------------|
| 零細漁業開発計画調査                   | 00. 8～02. 9 |
| トロラ川水力発電計画調査                 | 01. 1～04. 2 |
| ラ・ユニオン県港湾再活性化計画連携実施設計調査      | 01. 7～02. 9 |
| 東部地域農牧センサス用統計地図更新調査          | 02. 4～03. 3 |
| 経済開発調査                       | 02.10～04. 6 |
| 電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査 | 06. 1～06.11 |

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                                 |
|---------------------------------------|
| ウスルタン県エル・コヨリト村エル・エスコンディード地区初等学校整備拡充計画 |
| ソンソナテ県レネ・アルマンド・アルセ・スアレス初中等学校整備拡充計画    |
| コロニア・エル・アンヘル初等学校整備拡充計画                |
| アシエンダ・サン・ラモン初等学校整備拡充計画                |
| シシグアヨ村初等学校整備拡充計画                      |
| ラ・ダクタ村初等学校整備拡充計画                      |
| クイラバ地区初等学校整備拡充計画                      |
| アシエンダ・エル・オブラフェロ初等学校整備拡充計画             |
| サン・カルロス地区初等学校整備拡充計画                   |
| アシエンダ・サカミル初等学校整備拡充計画                  |
| ディピナ・プロビデンス地区初等学校移転拡充計画               |
| ロス・ペニャテ地区初等学校移転拡充計画                   |
| タタルバ地区初等学校整備拡充計画                      |
| サン・ペドロ村初等学校整備拡充計画                     |
| エル・ミラグロ地区初等学校移転拡充計画                   |
| マルシアル・セラノ初等学校整備拡充計画                   |
| サンタ・ルシア初等学校移転拡充計画                     |
| サン・ハシント・ラ・ブレラ村初等学校整備拡充計画              |
| エル・パルマル村ラ・リマ地区初等学校整備拡充計画              |
| サン・ミゲル県サン・アントニオ孤児院改修計画                |
| エル・チラマテ村初等学校整備拡充計画                    |
| コロニア・サンタ・イサベル初等学校整備拡充計画               |
| アシエンダ・サン・カジェタノ初等学校移転整備計画              |
| ソンソナテ県ラ・チャクラ地区初等学校整備拡充計画              |
| ラ・リベルタ県サカヨ市飲料水供給計画                    |
| ソンソナテ県ソンサカテ市飲料水供給計画                   |
| マクリス地区初等学校整備拡充計画                      |
| ラス・ピレタス村初等学校整備拡充計画                    |
| サン・ミゲル県シウダ・バリオス市飲料水供給計画               |
| ラス・ベントス村飲料水供給計画                       |
| ラ・サンタ・ファミリア初等中等学校整備拡充計画               |
| カンデラリア・デ・ラ・フロンテラ市保健所整備拡充計画            |
| スチト市ラス・デリシアス村電化拡張計画                   |
| ラ・ユニオン県エル・カルメン市飲料水供給計画                |
| エル・エスピリトゥ・サント初等中等学校整備拡充計画             |
| ラ・バルマ村ロス・マロキネス地区初等学校移転拡充計画            |
| コオペラティバ・エル・セドラル初等学校整備拡充計画             |
| ボスケス・デ・ベルラビア地区初等学校建設計画                |
| エル・ココ村初等中等学校整備拡充計画                    |
| ボトレリョス・デ・ラ・ラグーナ村メネデス・セティエノ地区初等学校整備計画  |
| ブラヤス・ブランカス地区イワガキ人工漁場造成計画              |

図-1 当該国のプロジェクト所在図は942, 943頁に記載。